

日本経済の見通し

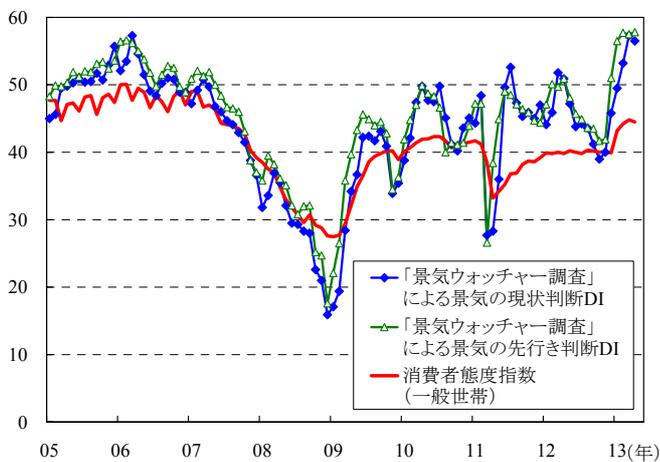
～新政権の経済政策を起点に、経済の好循環を取り戻していく見通し～

1. 日本経済の概況

新政権の政策効果が着実に顕在化し、1-3 月期の成長率は加速

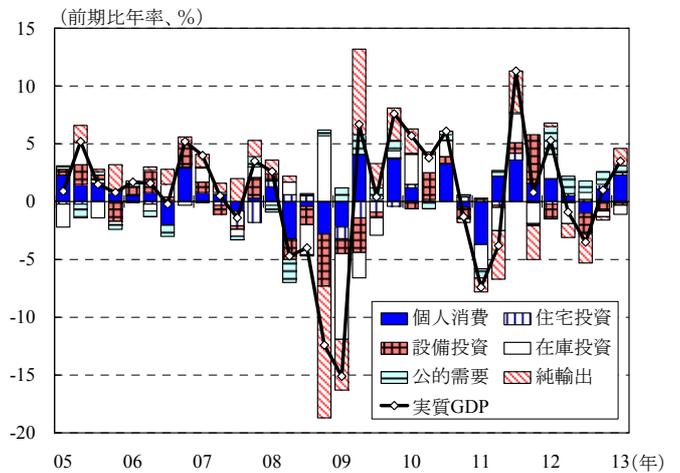
日本経済では、回復の動きが各所で鮮明化してきており、国内外からの先行き期待感もいつになく高まっている。最大の要因は、新政権の強いリーダーシップの下、景気刺激的な経済政策が次々と実行に移されていることである。そして、その効果は金融市場、企業や家計など各経済主体のマインド面、実体経済へと着実に浸透してきている。為替市場では、対ドルで 100 円の大台を突破して円安が進み、主な貿易相手国通貨（計 43 通貨）をインフレ率の差を調整した上で加重平均した円の実質実効為替レートは過去半年間に 20%超低下し、4 月には 1985 年以降での最低となった。株価も急ピッチで上昇し続けており、東証株式時価総額は 4 月末の段階で昨年 10 月末対比+150 兆円も膨らんだ。また、「景気ウォッチャー調査」による現状と先行きの判断 DI や消費者態度指数はリーマン・ショック後の最高レベルに達し、景況感の急速な改善を指し示している（第 1 図）。こうした一次的な効果に続いて、実体経済面でも動意が見られ始めている。直近 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+3.5%と、昨年 10-12 月期の

第1図: 企業と家計の景況感指標の推移



(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 実質GDPと最終需要の推移



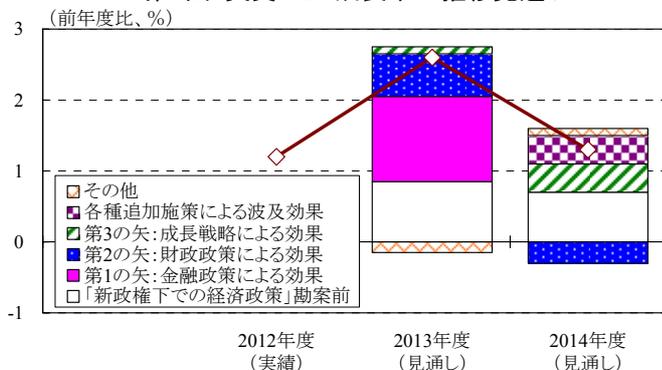
(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

同+1.0%をはっきりと上回った（第2図）。なかでも輸出と個人消費の伸びが顕著であったが、ここからは円安や株高、景況感の上昇が実体的な影響を及ぼし始めた様子が窺われる。片や、設備投資は5四半期連続の前期比マイナス、公共投資は大幅な鈍化となった。もっとも、月次指標を確認してみると、設備投資の先行指標とされる機械受注（船舶・電力を除く民需）は2月と3月に大きく増加し、公共工事請負額も4月には昨年5月以来の高い伸びを記録している。総じて、景気の足腰が強まっていることは間違いない。

当面は金融・財政政策の支えで景気回復、徐々に成長戦略を足掛りとして自律的成長へ

先行きを展望すると、景気は回復基調を維持し続けていく公算が高そうだ。2013年度には、安倍政権の経済政策で“第1の矢”と位置付けられている金融緩和の強化に伴う円安や株高、これから本格化が見込まれる“第2の矢”＝緊急経済対策に基づく公共工事の執行により、内需と外需の両面から回復の度が増していく見通しである。今年度の実質GDP成長率は、2014年4月に予定される消費税率引き上げ前の駆け込み需要なども加わって、前年度比+2%台後半にまで高まると予想される（第3図）。2014年度に関しては、“第3の矢”である成長戦略の効果が、民間設備投資を促すなどの形で徐々に始まってくると見込んでいる。5月17日に発表の「成長戦略第2弾」では、「設備投資を2015年度までに1割増」との目標が示されたところ（第1表）。あわせて金融緩和状態も保たれる結果、消費税率引き上げや財政政策の効果剥落といった悪影響を吸収しながら、成長が継続していく見通しだ。こうした成長の果実は、企業収益、家計所得を通じて分配され、日本経済の好循環を促進すると想定し得る。物価についても、緩やかながら上昇方向になるものと予想している。一方、リスクシナリオとしては、日本経済の根本的な底上げが進まず、国内外からの期待が剥落。それを補うべく金融政策や財政政策への依存が一段と強まり、金融資産バブルの醸成、財政規律の喪失につながる場合などである。

第3図：実質GDP成長率の推移見通し



(注) 1. 『「新政権下での経済政策」勘案前』は、消費税率引き上げの影響を含む。
 2. 『金融政策による効果』は、円安に因る「純輸出の改善」、「輸出増等からの波及効果」、「株価上昇を通じた資産効果」。
 3. 『その他』は、海外経済の変動や景気拡大に伴う在庫変動に因るもの等。
 (資料) 内閣府統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：成長戦略第2弾に盛り込まれた主な数値目標

	現状		目標	目標達成の目途
設備投資	63兆円	⇒	70兆円	2015年度
インフラ輸出	10兆円	⇒	30兆円	2020年
農産物・食品輸出	4,500億円	⇒	1兆円	2020年
「六次産業化」市場	1兆円	⇒	10兆円	2023年
訪日外国人旅行者数	800万人	⇒	2,000万人	—

(資料) 首相官邸資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 部門・項目別にみた現状と見通し

(1) 企業部門

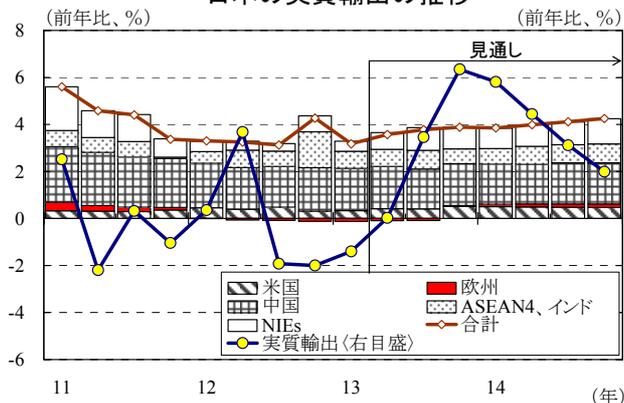
円安効果の本格化により輸出の回復ピッチは加速へ

輸出は、急速に進んだ円安を受け、底打ちから反転の動きを見せ始めています。輸出数量で見ると、3月（前月比+2.3%）、4月（同+2.5%）に続けて増加した。先行きについても、海外経済の緩やかな持ち直しが想定されるなか、円安による押し上げ効果が本格化することで、輸出は回復の度を強めていく公算が高い（第4図）。また、生産は1-3月期に4四半期ぶりの増加となったが、今後も輸出の回復や個人消費を中心とした国内需要の持ち直し、在庫調整の一巡などを背景に増加基調を維持する見通しである。

企業収益が増加するなか、成長戦略の本格化や実質金利の低下などが設備投資を喚起

実質設備投資は1-3月期に前期比年率▲2.6%と、5四半期連続で減少した。設備投資に対する企業の慎重姿勢が続いていることを窺わせる結果であるが、減少幅は昨年10-12月期の同▲5.9%から縮小。先行指標とされる機械受注も前述した通り、2月（船舶・電力を除く民需で前月比+4.2%）と3月（同+14.2%）に急増している。また、2013年3月期決算における企業収益は円安の追い風を受けた製造業を中心に大幅な増加となり、今期についても更なる増益予想が示されている。この先、成長戦略に伴う政策的サポートや期待成長率の持ち上がり、名目金利よりも物価の上昇ペースが上回ることに因る“実質”金利の低下なども予想され、設備投資は着実に回復へ向かう見通しだ（第5図）。

第4図：主要な輸出先国・地域の実質GDP成長率と日本の実質輸出の推移



(注)『欧州』は、ユーロ圏と英国。『合計』は、各国・地域の実質GDP成長率を名目輸出ウェイト(通関ベース)で加重平均したもの。
(資料)内閣府、財務省、各国統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：実質設備投資と資金調達金利の推移



(注)1.『実質金利』は、「新規貸出約定平均金利」と「国内需要デフレーターの前期比変化率」(消費税率引き上げの影響を除く)の差で、4四半期平均値。
2. 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料)内閣府、日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 家計部門

個人消費は今後も、資産効果や所得の回復などで、堅調に推移する見通し

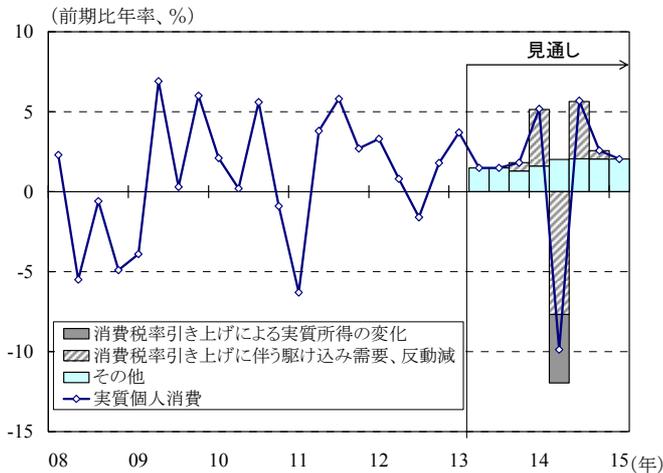
実質個人消費は1-3月期に前期比年率+3.7%と、2四半期連続で増加した（第6図）。昨年終盤から続く株高に因る資産効果やマインドの改善が個人消費を押し上げている模様だ。内訳をみると、耐久財（同+13.1%）がエコカー補助金終了後にみられた自動車の反動減の一巡などから急伸

したほか、被服・履物などの半耐久財（同+8.7%）への需要も膨らんだ。光熱費等を含む非耐久財（同+1.4%）や、外食、宿泊といったサービス（同+3.4%）も増加を示した。平均消費性向を年齢別に確認してみると、特に1-3月期には株式を多く保有している高齢者層での上昇が顕著であった。株高による資産効果の顕現が窺われる。こうした株高を受けての資産効果は暫く続いていくと見込まれるうえ、雇用者所得が今後徐々に回復し消費の押し上げ要因として加わってくるものと想定される。あわせて、今年度の後半には消費税率引き上げを前にした駆け込み需要が顕在化し、消費の増勢は年度末にかけて一段と強まる見通しである。

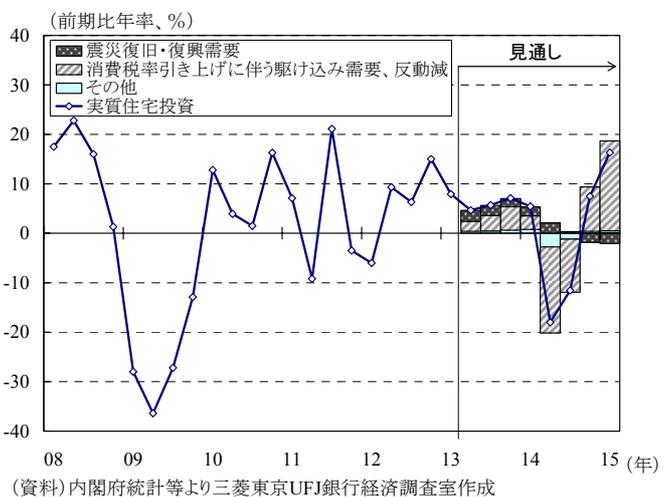
住宅投資は引き続き堅調に推移する見通し

実質住宅投資は2012年度中、急ピッチで伸びてきたが、1-3月期にも前期比年率+7.9%と増加を続けた（第7図）。一昨年、東日本大震災に見舞われた東北地方で住宅再建の動きが続いているほか、低金利環境の継続なども住宅投資を後押ししていると推察される。先行きについても、震災復旧・復興需要の持続や雇用・所得環境の改善が住宅投資を支えていく公算が高い。加えて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も今後さらに強まってくる見込み。もっとも、消費税率引き上げと同時に住宅ローン減税の拡充が予定されており、年収や住宅購入額などの条件によってはそれによる負担軽減額が消費税率引き上げに伴う負担増額を上回る可能性がある。このため、今回の駆け込み需要は以前より限定的に止まると考えられる。

第6図：実質個人消費の推移



第7図：実質住宅投資の推移



(3) 政府部門

公的需要は5四半期連続増加ながら、震災復旧・復興需要はピークアウト

実質公的需要は1-3月期、GDPベースで前期比年率+2.4%と5四半期連続での増加を記録した。2011年度から2012年度に計上された震災復旧・復興関連予算の執行などによって公共投資が5四半期連続で拡大したほか、高齢化で医療費や介護費の現物給付が伸び続けている政府最終消費支

出も増加した。ただし、公共投資は鈍化方向にある。昨年1-3月期に前年比年率+29.7%、4-6月期には同+27.7%もあった伸び率は、7-9月期に同+14.1%、10-12月期に同+11.9%と段階的に低下し、直近の今年1-3月期は同+3.4%まで落ちている。震災復旧・復興需要はピークアウトの時期を迎えている可能性が大きい。

代わって、大型補正予算の執行が公的需要の支えに

今後も、震災復旧・復興に関わる需要は縮小し続け、成長率を押し下げる要因になると予想される。その一方で、2月26日に成立済みの大規模な補正予算の執行が、これから本格化してくる見込みである。4月には、公共工事請負額が前年比+28.6%もの増加を示した(第8図)。7月に予定される参議院選挙や、消費税率の引き上げに向けて、執行が急がれている模様である。補正予算で10.3兆円が担保された緊急経済対策の実行により、震災復旧・復興需要の減退は相殺、カバーされる見通しである。

(4) 物価

コア消費者物価は前年比マイナスも、企業物価に動意

消費者物価は、生鮮食品を除くコアベースで引き続き前年比マイナス圏内に止まっているが、国内企業物価は直近4月に前年比横這いとなるなど下落局面を脱しつつある(第9図)。現状、円安に伴う輸入物価の上昇が、まずは企業間の取引価格に波及する第一段階にあると言えよう。

物価は円安や需給ギャップの改善にあわせ、徐々に上昇していく見通し

この先、消費者物価は円安に因る輸入物価の上昇に、マクロ的な需給の引き締まりが加わって、緩やかながら上昇に転じる見通しである。コアベースで言えば、2013年度に前年度比+0.7%、2014年度には同+3.3%(消費税率引き上げの影響を除くと同+1.2%)に達すると予想している。GDPデフレーターも今年度後半には小幅プラスとなり、成長率の「名実逆転」がようやく解消されることとなりそうだ。もっとも、日銀が目標として掲げている「2年程度の期間で、消費者物価を前年比+2%」については、依然ハードルが高いと考えている。

第8図: 公共工事請負額の推移



(資料) 東日本建設業保証統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図: 国内企業物価と消費者物価の推移



(注) 消費税率引き上げの影響を除く。
(資料) 日本銀行、総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 金融政策・市場の現状と見通し

(1) 金融政策と長期金利

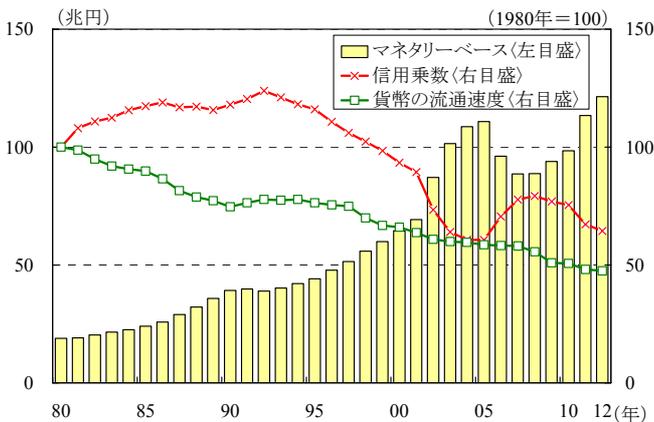
日銀は、事前予想を凌ぐ金融緩和強化を断行

日銀は4月3-4日の金融政策決定会合において、事前に予想されていたほぼ全ての政策オプションを盛り込む形で「量的・質的金融緩和」の導入を決定した。具体的な中身としては、①「マネタリーベース・コントロール」を採用し、マネタリーベースを今後2014年末までの2年間で倍増させること、②長期国債の毎月の買入れ額を従前の約4兆円から7兆円強に拡大し、且つ、買入れの平均残存期間を現状の3年弱から7年程度へ延長すること、③ETFとJ-REITの保有残高が従来以上のペースで増加するよう買入れ額を膨らませること、などである。暫くは日銀も、現行政策を維持しながら、効果を見極めていくものと考えられる。ただし、過去の実績を振り返ってみると、信用乗数、貨幣の流通速度は近年、ともに低下基調を辿っている(第10図)。とりわけマネタリーベースの急速な拡大期は、信用乗数が顕著に低下してきた点には留意が必要であろう。

長期金利に関しては押し上げー押し下げ両方向の材料が拮抗

長期金利は、日銀による「量的・質的金融緩和」導入前まで広範に低下していたが、その後は上昇に転じている。現状では、昨年11月末よりも低位にあるのは超長期の年限のみだ。また、日々の振れも拡大し、不安定な展開が継続している。もともと、引き続き低水準との評価は変わらない。この先に関しては、10年物国債利回りで1%前後(2013年度、14年度の平均値)までの緩やかな上昇を予想している。成長率やインフレ率といったファンダメンタルズの回復、米国金利の上昇などが押し上げ方向に作用する一方、日銀による金融緩和、国債買入れの着実な実行、および財政収支の改善が抑制要因となる見込みである(第2表)。

第10図: マネタリーベース、信用乗数と貨幣の流通速度の推移



(注) 1. 『信用乗数』は、マネーサプライ(M2)を『マネタリーベース』で除したもの。
2. 『貨幣の流通速度』は、名目GDPをマネーサプライ(M2)で除したもの。
(資料) 日本銀行、内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表: 長期金利に影響を与える要因の整理

要因	指標	各指標の見通し	長期金利への影響方向(矢印の向き)と重要度(矢印の太さ)
ファンダメンタルズ	インフレ率	上昇	↑
	実質経済成長率	上昇	↑
財政プレミアム	財政収支	当面は悪化 一改善(消費税率引き上げ等)	↓
	国債発行残高の平均残存期間	徐々に長期化	↑
金融政策	マネタリーベース	長期国債の買入れ等で急速に拡大	↓
	日銀保有国債残高の平均残存期間	長期化	↓
	政策金利・付利金利	低水準に据え置き	↓
海外金利	米国金利	緩やかに上昇	↑
ポートフォリオ・リバランス	株価	上昇	↑
	銀行貸出	緩やかに増加	↑
	為替相場	円安が進行	↑
市場環境	市中金利のボラティリティ	徐々に低下(安定化)	↓
政策運営・金融制度	経済政策の方向性	安定政権の確立で、成長促進型の経済政策が加速	↑
	金融規制(バーゼルⅢ)	「国債など高流動性資産の一定量保有義務」導入	↓

(資料) 各種資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 為替

新政権の発足後、ほぼ一方向的に円安が進行

為替相場は昨年後半以降、円安基調となっており、新政権発足前後からそのペースも速まっている。足元にかけては、対ドルで100円、対ユーロでは130円を超えての円安水準にある（第11図）。また、実質実効レートでみた円は、昨年11月から今年4月までの半年間に21%下落しており、今や1985年以降の最低水準（従前の最低値は2007年7月、第12図）。逆に、他通貨は韓国ウォンの実質実効為替レートが昨年後半から2008年以降の平均以上。ドルやユーロなども上昇傾向で、このまま急ピッチでの円安が続けば国際的な批判につながりかねない点は懸念材料である。

円安局面は継続するも、そのスピードは徐々に低下していく見通し

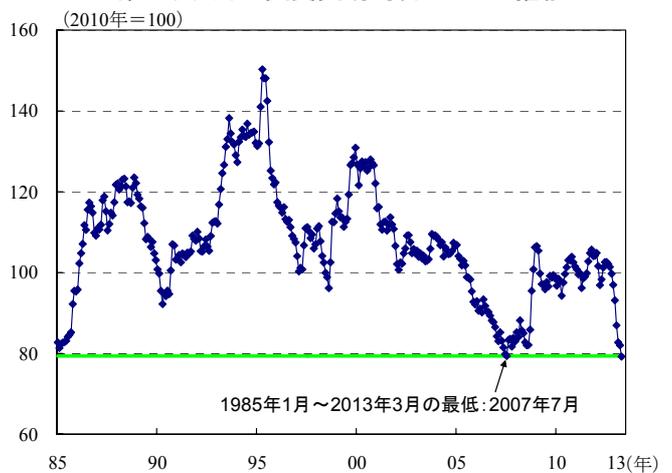
今後も当面は、日銀による「量的・質的金融緩和」を受けた日本のマネタリーベース増大や、実質長期金利差拡大（日本<米国）などの円安要因が、内外インフレ率格差（日本<米国）の残存といった円高要因に勝り、対ドルを中心に円安の流れが続く公算が高い。ただし、直近での円安加速は米国における金融緩和政策の早期解除観測などが重なったためとみられ、そうした見方が収束してくるにつれて、円安の進行ペースは緩やかになっていくものと予想される。

第11図：円相場の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第12図：円の実質実効為替レートの推移



(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(石丸 康宏、鶴田 零、坂東 輝昭、金堀 徹)

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 (次長 伊達)

TEL:03-3240-3204 E-mail:nobuo_date@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。

日本経済・金融見通し

平成25年（2013年）5月30日
 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
 （単位：％、10億円）

見通し

	2011				2012				2013				2014	2012年度	2013年度	2014年度
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			
1. 実体経済（前期比年率）																
実質GDP	▲7.4	▲3.8	11.3	0.8	5.3	▲0.9	▲3.5	1.0	3.5	2.6	3.5	4.0	4.1	1.2	2.6	1.3
個人消費	▲6.3	3.8	5.8	2.7	3.3	0.8	▲1.6	1.8	3.7	1.5	1.5	1.8	5.2	1.6	2.0	0.2
住宅投資	7.1	▲9.2	21.1	▲3.5	▲6.0	9.3	6.3	15.0	7.9	4.6	5.7	7.1	5.4	5.3	7.1	▲3.2
設備投資	1.0	▲1.3	7.1	36.2	▲9.2	▲1.1	▲12.5	▲5.9	▲2.6	3.6	6.1	7.0	7.0	▲1.5	1.4	5.7
在庫投資（寄与度）	▲2.1	▲2.0	2.5	▲1.8	2.1	▲1.8	0.6	▲0.5	▲0.8	0.2	0.1	0.3	▲0.9	▲0.1	▲0.1	0.1
公的需要	▲3.1	2.1	0.6	▲0.7	10.0	6.2	3.9	4.3	2.4	▲3.0	▲1.5	▲1.1	▲1.3	4.8	▲0.3	▲1.5
公共投資	▲17.0	3.7	▲1.6	▲8.7	29.7	27.7	14.1	11.9	3.4	▲12.1	▲4.3	▲3.9	▲5.5	15.2	▲2.7	▲8.6
純輸出（寄与度）	▲1.2	▲4.2	3.6	▲2.9	0.3	▲1.2	▲2.5	▲0.3	1.5	1.7	1.8	1.7	1.3	▲0.8	1.2	0.8
財貨・サービスの輸出	▲3.0	▲25.6	42.2	▲11.5	11.5	▲0.2	▲16.5	▲11.3	16.1	16.5	16.1	14.8	10.8	▲1.3	9.7	6.6
財貨・サービスの輸入	5.4	▲1.6	13.7	6.8	8.4	7.2	▲1.2	▲8.5	4.0	5.3	4.5	4.5	3.6	3.8	2.5	1.9
名目GDP	▲8.8	▲6.3	10.1	▲0.0	4.9	▲2.2	▲3.9	0.3	1.5	4.0	3.8	5.5	3.4	0.3	2.6	3.4
GDPデフレーター（前年比）	▲2.0	▲2.1	▲1.9	▲1.5	▲1.0	▲1.0	▲0.8	▲0.7	▲1.2	▲0.5	▲0.3	0.1	0.8	▲0.9	0.0	2.1
鉱工業生産（前期比）	▲1.5	▲4.2	5.4	0.4	1.3	▲2.0	▲4.2	▲1.9	2.2	1.6	1.8	2.1	1.8	▲3.4	4.2	2.2
国内企業物価（前年比）	0.9	1.8	2.2	1.1	0.3	▲1.1	▲2.0	▲0.9	▲0.3	0.3	1.9	2.2	2.5	▲1.1	1.7	4.9
消費者物価〈除く生鮮食品〉 （前年比）	▲0.8	▲0.3	0.2	▲0.2	0.1	0.0	▲0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.1	0.5	1.2	1.3	▲0.2	0.7	3.3
2. 国際収支																
貿易収支	826	▲1,239	▲323	▲965	▲1,069	▲1,098	▲1,651	▲1,592	▲2,526	▲2,317	▲2,050	▲1,551	▲1,432	▲6,895	▲7,350	▲4,508
経常収支	3,481	1,765	2,410	1,814	1,635	1,537	976	1,080	733	1,209	1,701	2,269	2,450	4,293	7,629	11,678
3. 金融																
無担保コール翌日物	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0-0.1	0.1	0.1
ユーロ円TIBOR（3ヵ月物）	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
10年物国債利回り	1.2	1.2	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	0.8	0.9	1.0
円相場（円／ドル）	82	82	78	77	79	80	79	81	92	101	105	106	106	83	105	107

（注）無担保コール翌日物は、2013年1~3月期までは誘導目標（期末値）、2013年4~6月期からは取引金利（期中平均値）。ユーロ円TIBOR、10年物国債利回り、円相場は期中平均値。

主要経済金融指標(日本)
2013年5月30日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2011年度	2012年度	2012年		2013年	2012年	2013年			
			7-9	10-12	1-3	12月	1月	2月	3月	4月
実質GDP成長率(前期比年率)	0.2	1.2	▲ 3.5 (0.3)	1.0 (0.5)	3.5 (0.2)	***	***	***	***	***
全産業活動指数	0.2	0.2	▲ 0.5 (▲ 0.2)	0.3 (▲ 0.2)	▲ 0.4 (▲ 1.3)	1.7 (▲ 0.9)	▲ 1.6 (▲ 0.7)	0.6 (▲ 2.5)	▲ 0.3 (▲ 1.0)	
鉱工業生産指数	▲ 1.0	▲ 3.4	▲ 4.2 (▲ 4.6)	▲ 1.9 (▲ 5.9)	2.2 (▲ 7.7)	2.4 (▲ 7.9)	0.3 (▲ 5.8)	0.6 (▲ 10.5)	0.9 (▲ 6.7)	
鉱工業出荷指数	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 5.4 (▲ 4.5)	▲ 2.1 (▲ 6.0)	3.4 (▲ 5.9)	4.0 (▲ 7.5)	▲ 0.3 (▲ 3.9)	1.4 (▲ 8.8)	1.2 (▲ 5.0)	
製品在庫指数	9.6	▲ 4.4	0.3 (4.8)	▲ 2.5 (3.5)	▲ 2.2 (▲ 4.4)	▲ 1.2 (3.5)	▲ 0.4 (1.0)	▲ 2.0 (▲ 0.5)	0.2 (▲ 4.4)	
生産者製品在庫率指数 (2005年=100)	116.4	124.4	127.9 [116.5]	127.1 [115.0]	121.1 [113.1]	126.5 [112.7]	122.5 [113.5]	121.1 [110.4]	119.6 [115.3]	[123.2]
国内企業物価指数	1.4	▲ 1.1	▲ 0.8 (▲ 2.0)	0.0 (▲ 0.9)	0.8 (▲ 0.3)	0.4 (▲ 0.7)	0.2 (▲ 0.4)	0.5 (▲ 0.1)	0.1 (▲ 0.5)	0.3 (0.0)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3 (▲ 0.2)	▲ 0.1 (▲ 0.1)	▲ 0.3 (▲ 0.3)	0.0 (▲ 0.2)	0.0 (▲ 0.2)	0.0 (▲ 3.9)	0.0 (▲ 0.5)	
稼働率指数 (2005年=100)	87.4	85.9	85.0 [87.5]	83.1 [89.3]	86.2 [92.1]	84.6 [89.9]	86.0 [92.8]	86.6 [91.2]	85.9 [92.4]	[91.8]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	6.2	▲ 3.0	▲ 1.3 (▲ 4.6)	▲ 0.8 (▲ 0.8)	▲ 0.0 (▲ 4.6)	▲ 1.3 (▲ 3.4)	▲ 7.5 (▲ 9.7)	4.2 (▲ 11.3)	14.2 (2.4)	
製造業	5.9	▲ 10.1	▲ 3.0 (▲ 9.5)	▲ 5.3 (▲ 11.1)	▲ 1.7 (▲ 12.1)	1.0 (▲ 9.8)	▲ 10.0 (▲ 19.0)	4.9 (▲ 18.2)	13.3 (▲ 3.9)	
非製造業 (除く船舶、電力)	6.6	2.8	▲ 0.3 (▲ 1.3)	5.6 (7.4)	▲ 3.1 (2.8)	▲ 7.8 (1.6)	▲ 4.5 (▲ 1.5)	0.3 (▲ 5.5)	14.3 (9.8)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	5.4	▲ 6.5	▲ 4.8 (▲ 5.3)	▲ 6.0 (▲ 11.4)	2.9 (▲ 9.6)	8.4 (▲ 9.9)	▲ 5.8 (▲ 9.5)	4.0 (▲ 14.9)	2.5 (▲ 5.6)	
建設受注	7.1	2.4	(6.3)	(▲ 2.7)	(1.2)	(4.8)	(▲ 3.7)	(16.3)	(▲ 3.4)	
民需	3.7	2.6	(0.9)	(3.1)	(1.2)	(2.7)	(▲ 1.1)	(18.7)	(▲ 5.1)	
官公庁	22.7	5.3	(11.7)	(▲ 7.3)	(0.2)	(21.5)	(▲ 0.9)	(11.6)	(▲ 4.8)	
公共工事請負金額	▲ 0.5	10.3	(13.3)	(17.7)	(▲ 6.0)	(15.6)	(6.7)	(▲ 4.8)	(▲ 11.7)	(28.6)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	84.1 (2.7)	89.3 (6.2)	88.5 (▲ 1.1)	90.9 (15.0)	89.9 (5.1)	88.0 (10.0)	86.3 (5.0)	94.4 (3.0)	90.4 (7.3)	
新設住宅床面積	(2.5)	(4.8)	(▲ 2.7)	(12.2)	(5.7)	(8.4)	(7.2)	(3.5)	(6.4)	
小売業販売額	0.8	0.3	(0.1)	(▲ 0.0)	(▲ 1.2)	(0.2)	(▲ 1.1)	(▲ 2.2)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲ 1.2	1.6	▲ 1.4 (0.9)	▲ 0.6 (▲ 0.2)	3.8 (2.8)	▲ 0.1 (▲ 0.7)	1.9 (2.4)	2.2 (0.8)	2.0 (5.2)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	73.4	73.3	74.2 [72.9]	74.4 [73.8]	76.3 [72.3]	75.0 [74.1]	76.7 [73.7]	77.8 [72.7]	77.3 [73.0]	[73.2]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	0.8	▲ 0.3	▲ 2.8 (▲ 0.9)	▲ 0.3 (▲ 2.5)	1.5 (▲ 1.6)	1.1 (▲ 2.2)	▲ 0.6 (▲ 1.9)	2.0 (▲ 1.0)	▲ 0.3 (▲ 1.9)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	▲ 0.2	▲ 0.7	(▲ 0.7)	(▲ 1.1)	(▲ 0.5)	(▲ 1.7)	(0.1)	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)	
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	52	107	131	133	24	137	26	23	23	
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	0.68	0.82	0.81 [0.65]	0.82 [0.71]	0.85 [0.75]	0.83 [0.72]	0.85 [0.74]	0.85 [0.75]	0.86 [0.76]	[0.79]
完全失業率 (実数、季調済、%)	4.5	4.3	4.3	4.2	4.2	4.3	4.2	4.3	4.1	
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	44.9	46.3	43.0 [48.4]	41.6 [46.0]	53.3 [47.3]	45.8 [47.0]	49.5 [44.1]	53.2 [45.9]	57.3 [51.8]	56.5 [50.9]
企業倒産件数 (実数、件数)	12,707 (▲ 2.7)	11,719 (▲ 7.7)	2,924 (▲ 5.9)	2,889 (▲ 6.8)	2,779 (▲ 12.7)	890 (▲ 13.7)	934 (▲ 5.1)	916 (▲ 11.7)	929 (▲ 19.9)	899 (▲ 10.4)

2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2011年度	2012年度	2012年		2013年	2012年	2013年			
			7-9	10-12	1-3	12月	1月	2月	3月	4月
通関輸出	▲3.7	▲2.1	(▲8.2)	(▲5.5)	1.2	(▲5.8)	(6.3)	(▲2.9)	(1.1)	(3.8)
価格	0.7	4.9	(0.6)	(4.2)	(13.5)	(7.3)	(13.0)	(15.3)	(12.1)	(9.6)
数量	▲4.3	▲6.4	(▲8.7)	(▲9.3)	(▲10.8)	(▲12.2)	(▲5.9)	(▲15.8)	(▲9.8)	(▲5.3)
通関輸入	11.6	3.4	(0.3)	(0.4)	(8.1)	(1.9)	(7.1)	(12.0)	(5.6)	(9.4)
価格	9.2	2.7	(▲2.6)	(1.1)	(10.7)	(1.9)	(8.3)	(12.1)	(11.7)	(7.3)
数量	2.2	0.8	(2.9)	(▲0.6)	(▲2.3)	(0.0)	(▲1.1)	(▲0.1)	(▲5.5)	(2.0)
経常収支(億円)	76,180	42,930	16,210	105	15,238	▲2,307	▲3,648	6,374	12,512	
貿易収支(億円)	(34,698)	(68,948)	▲15,144	▲18,744	▲23,762	▲5,723	▲14,793	▲6,770	▲2,199	
サービス収支(億円)	▲18,265	▲25,811	▲8,092	▲7,083	▲2,333	▲2,483	▲1,802	▲536	5	
資本収支	29,618	▲54,786	▲23,904	3,165	▲3,865	10,198	6,075	▲1,317	▲8,623	
外貨準備高(百万ドル)	1,288,703	1,254,356	1,277,000	1,268,125	1,254,356	1,268,125	1,267,299	1,258,809	1,254,356	1,257,964
対ドル円レート(期中平均)	79.05	83.08	78.62	81.16	92.38	83.64	89.18	93.21	94.75	97.71

3. 金融

	2011年度	2012年度	2012年		2013年	2012年	2013年			
			7-9	10-12	1-3	12月	1月	2月	3月	4月
無担保コール翌日物金利	0.077	0.083	0.085	0.084	0.083	0.082	0.083	0.087	0.078	0.072
			[0.078]	[0.079]	[0.083]	[0.078]	[0.080]	[0.085]	[0.084]	[0.075]
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.331	0.312	0.327	0.318	0.270	0.308	0.292	0.269	0.250	0.228
			[0.330]	[0.329]	[0.331]	[0.329]	[0.331]	[0.332]	[0.332]	[0.332]
新発10年国債利回り (未値)	1.050	0.760	0.780	0.757	0.655	0.795	0.740	0.665	0.560	0.600
			[1.043]	[1.030]	[0.968]	[0.980]	[0.965]	[0.955]	[0.985]	[0.885]
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	1.269	#N/A	1.245	1.226		1.226	1.220	1.203	1.184	1.183
			(▲0.010)	(▲0.019)		(▲0.013)	(▲0.006)	(▲0.017)	(▲0.019)	(▲0.001)
日経平均株価 (225種、未値)	10,084	12,398	8,870	10,395	12,398	10,395	11,139	11,559	12,398	13,861
			[8,700]	[8,455]	[10,084]	[8,455]	[8,803]	[9,723]	[10,084]	[9,521]
M2平残	(2.9)	(2.5)	(2.4)	(2.3)	(2.9)	(2.6)	(2.7)	(2.9)	(3.1)	(3.3)
広義流動性平残	(0.2)	(0.6)	(0.3)	(0.6)	(1.4)	(1.0)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(2.0)
貸出資金吸収動向										
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(▲0.1)	(0.9)	(0.8)	(1.0)	(1.4)	(1.1)	(1.3)	(1.5)	(1.7)
	銀行計	(▲0.1)	(1.1)	(1.1)	(1.2)	(1.8)	(1.4)	(1.6)	(1.8)	(2.1)
	都銀等	(▲1.8)	(▲0.2)	(▲0.4)	(▲0.1)	(1.0)	(0.2)	(0.6)	(1.1)	(1.5)
	地銀	(1.9)	(2.9)	(2.9)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.2)	(3.2)
	地銀Ⅱ	(1.1)	(0.9)	(1.4)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.6)
信金	(▲0.5)	(▲0.7)	(▲0.8)	(▲0.7)	(▲0.5)	(▲0.6)	(▲0.5)	(▲0.6)	(▲0.5)	(▲0.3)
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(2.7)	(2.2)	(2.2)	(2.0)	(2.9)	(2.3)	(2.3)	(2.9)	(3.4)
	都銀	(1.9)	(1.8)	(2.1)	(1.7)	(2.8)	(2.1)	(2.1)	(2.7)	(3.5)
	地銀	(3.7)	(2.8)	(2.3)	(2.6)	(3.4)	(3.0)	(3.0)	(3.4)	(3.8)
	地銀Ⅱ	(2.8)	(1.8)	(2.2)	(1.1)	(1.2)	(1.2)	(0.9)	(1.4)	(1.4)

(注)金利は期中平均値。

(資料)内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業会社協会統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成